



TITLE:

# 社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(一)

AUTHOR(S):

長砂, 実

---

CITATION:

長砂, 実. 社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(一). 経済論叢 1959, 84(1): 93-103

ISSUE DATE:

1959-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/128914>

RIGHT:

# 經濟論叢

第四十四卷 第一號

---

概念としての帝國主義……………	静 田 均	1
租税と利潤の費用化……………	島 恭 彦	18
社会保険概念についての一考察……………	与 田 柁	25
ドイツ民主共和国における社会主義		
工業管理制度の發展について……………	金 鍾 碩	44
課業設定の評価……………	小野寺 孝 一	61
アメリカの産業構造と八大財閥の変遷		
……………	金 田 重 喜	72
社会主義再生産の特有法則と經濟的範疇(→)		
……………	長 砂 実	93
書 評		
F. E. ハイド『ブルー・フェネル』……………	山 田 浩 之	104
京大經濟学部創立四十周年記念記事……………		109

---

昭和三十四年七月

京 都 大 學 經 濟 學 會

# 社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(一)

長 砂 実

社会主義経済学の一翼をになう社会主義再生産論が、社会主義的再生産に特有な法則性の究明をその任務とすべきものであることは、いうまでもない。それは、マルクスの資本主義再生産論が直接には資本主義にのみ特有な再生産の法則性を追求したことに対応する。だが、現代の社会主義再生産論は全面的にマルクスの再生産論に依拠し、それを出発点としている。この一見、矛盾した関係が成立する客観的根拠はなにか、ということとは、一つの重要な理論問題であって、わたくしのまえの小論『再生産の共通法則と経済的範疇』<sup>1)</sup>は、これをあきらかにしようとしたものであった。しかし、マルクスの再生産論は社会主義再生産論の出発点を提供するだけであって、それ自体は、社会主義再生産論の固有な任務をなんら解決するものではない。ここから、マルクスの理論に依拠する社会主義再生産論がどの

ような条件がみたされるばあいには、社会主義的再生産に特有な法則性を究明できるのかという、もう一つの重要な理論問題が抽出される。そして、この問題の解明がこの小論の課題となる。ここでは、社会主義再生産論の側面——マルクスの再生産論とそれとの「血統関係」「継承性」——をあきらかにしようとしたまえの小論の直接のつづきとして、その解明を前提としながら、他の側面——両者の非継承性——をあきらかにしなければならぬ。したがって、ここではじめて、現代の社会主義経済学にたいして、若干の積極的な発言がなされるであろう。すくなくとも、現代の社会主義経済学と『資本論』とが不可分のものであるかぎり、われわれにも、このような発言は可能であり、また、許されるであろう。

(1) 「経済論叢」第八二巻第二号、昭和三三・八。

『経済学教科書』第二版、第三九章「社会主義的再生産」では、まさに問題にした再生産論の共通諸命題にすぐつづいて、「それと同時に、社会主義のもとの再生産は、資本主義のもとの再生産とは根本的にちがう」とのべられており、それが、社会主義の基本的経済法則および国民経済の計画性をもった発展の法則によって説明されている<sup>1)</sup>。

しかし、このような説明はけっしてわれわれを十分に納得させない。なぜなら、再生産論において再生産「過程の個々の要素が理論的に解明されている」ことの重要性をレーニンが強調したことからもわかるように、社会主義再生産論が、資本主義のそれと根本的にちがう、社会主義に特有な再生産法則を説得的にあきらかにするためには、社会主義的再生産過程を特徴づける経済的諸範疇が、資本主義経済のそれらとは本質的に異なる、社会主義に特有なものであるとして、十分に「理論的に解明されている」ことを不可欠の前提とするからであって、そして、肝心なこの点で、社会主義再生産論はまだきわめて不満足な回答しか、われわれに与えることができないからである。このことを、社会主義再生産論においても基本的な、二部門分割と三「価値」構成についての、および両部門の相互関係についての、つぎの叙述からみてみよう。

「社会主義のもとでの」社会生産物は、(1)現物的・物的形態と、(2)価値形態または貨幣形態との、二つの形態であらわれ

る。……社会的生産物は、その現物的・物的形態の点で、生産手段と消費物資とにわかれる。……価値の点では、社会主義『のもとでの』社会的生産物は、(1)消費された生産手段の価値で生産物にうつされるもの、(2)必要労働(自分のための労働)によって生産されたあらたにつくりだされた価値、(3)剰余労働(社会のための労働)によって生産されたあらたにつくりだされた価値、にわかれる。社会的生産物のこれらの価値部分の、それぞれの社会経済的本性は、資本主義のもとでの『不変資本と可変資本および剰余価値とくらべて』とは、原則的にちがっている。社会主義的再生産の過程では、国民経済的諸フオンドが、不変資本と可変資本とにかわって機能し、また社会(全体)の純所得が、『資本家が手にいれる』剰余価値にかわって機能する。」「……マルクスの公式  $(C + m + V) \dots$  のうらにかくれている『社会経済的』(生産)関係は、根本的にかわる……」。

周知のように、マルクスは、資本主義的商品のの総体としての社会的生産物を、生産手段と消費物資に分け、さらにそれを不変資本、可変資本および剰余価値から成るものとして考察した。これにくらべて、右の規定はあきらかに不明確である。右の規定が社会主義的生産に特有な、資本主義とまったく異なる法則性を十分にあきらかにするものとなるためには、すくなくともつぎのことが十分に解明されていなければならない。それは、二部門分割の社会主義的特質はどのように把握されねば

ならないか、社会主義のもとで価値的範疇とよばれるもの、および、*c*、*v*、*m*の諸範疇は、資本主義のそれらと社会経済的本性を異にするものとしていかに把握されねばならないか、ということである。これらの点は、しかし、せまい再生産論の領域を越える、社会主義の経済学の基本的な諸問題を形成するものであって、一般的には、社会主義のもとでの商品生産に関連する諸範疇といわれるものと社会主義に固有な新しい諸範疇といわれるものとのそれぞれ、および両者の相互関係が、正しく理論的に解明されているか、という問題に帰着する。ところが、残念ながら現代の社会主義経済学は、これら二系列の諸範疇が、なぜ、いかなるものとして社会主義に固有であり、いかなる内的連関のもとにあるか、を理論的に十分にあきらかにしているとはいえない。そして、このような弱い基盤の上にたつ社会主義再生産論が、十分その成果をあげえないことは当然である。事実、社会主義の再生産の客観的過程は、再生産一般のいわゆる共通法則によって支配されているがそれに固有な特有再生産法則をもたない、かのような議論が支配的におこなわれている。これらの諸範疇の社会主義にとっての特有性、それらの内的連関を解明しなければならない。そして、この解明こそが、資本主義のそれとは根本的に異なった、社会主義に特有な再生産法則を社会主義再生産論があきらかにするための、もっとも主要で不可欠な条件——いわゆる非継承性の側面の基本的な要

社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(一)

素——を明確にすることなのである。

- (1) 『経済学教科書』第二版、邦訳九二〇—九二二ページ。第三版、*etp.* 611—612。
- (2) 『レーニン全集』第四卷、邦訳六〇ページ。
- (3) 『教科書』第二版、邦訳九二五—九二七ページ、九三二ページ。第三版、*etp.* 616—617, 621. 引用文中「」は第三版における削除部分、「」第三版における追加部分をしめしている。以下、これに準ずる。

### 三

まず、社会主義のもとでの商品生産の諸範疇といわれるものが、いかなる意味で社会主義に特有であるかをあきらかにしなければならぬが、そのためには、「社会主義のもとでの商品生産」を検討しなければならない。古い論争史をたどることは割愛して、いわゆる「スターリン論文」(一九五二年)と「経済学教科書」(第二版、一九五五年)とから出発しよう。両者は共通して、つぎの三つの基本的な主張をしている。それは、(1)社会主義のもとでの商品生産は、社会主義的な社会的所有が二つの形態から成立していることから必然的に存在する、(2)それは、生産手段の私的・資本主義的所有にもとづいていないという意味で「とくべつな種類の商品生産」である、(3)それは、社会主義的生産関係によって「一定の枠をはめられて」おり、

そのことは労働力、土地、基本的生産手段が商品でないことにあらわれている(このことに照応して、価値法則は嚴重に制限された枠内で作用し、生産の規制者ではない)、である。ところが、一九五六年にはじまって現在まだ継続している新たな大論争のなかで、すでに解決済みとみなされた諸命題をめぐってはじしい賛否両論が展開されている。われわれの当面の問題意識からすれば、この論争はつぎのような構造をもっている。議論は、まず商品生産存在否定論(エヌ・ヴェ・ヘッシンなど)と肯定論(庄倒的多数)に分かれ、後者はさらに、国営セクター内で生産・流通する生産手段の商品性否定論(イ・イ・コゾドエフなど)と肯定論(大多数)、商品生産を資本主義的商品生産からの遺産とみなす議論(カ・ヴェ・オストロビッチャノフなど多数)と遺産とみなさない議論(ヤ・ア・クロンロッドなど少数)に分かれている。さらに、商品生産存在肯定論者は、その存在の必然性を説明するにあたっては、(1)、社会主義的な社会的所有の二つの形態と社会的分業とから説明する人びと(これは、生産手段商品性否定論者の大多数と肯定論の一部たとえばオストロビッチャノフなどからなる)、(2)、社会主義のもとでの全人民的有形形態の特質と労働の社会的な異質性とから説明する人びと(ヤ・ア・クロンロッドに代表される)、(3)、(1)と(2)の中間にたつ人びと(ア・ヴェ・パチューリン、エリ・ガトーフスキーなど)、(4)、いわば「母誕」説ともいべき立場

の人(ヴェ・バトウイレフ)、(5)、いわゆる「計算・分配概念」をとる人びと、などに分かれている。そして、この論争の過程で実施された、工業・建設管理機構改革、MTCの再編成によるコルホーズの強化および農産物価格制度の改善は、現実に商品・貨幣的な関係を拡大するものであるが、これをどう理論化するかという点でも、論者のあいだに意見の対立がみられる。

ここでは、右の論争のなかでの代表的ないくつかの意見を検討することによって得た結論的なものを、以下にのべることにしよう。この検討は、これらの意見が、生産手段の私的所有と私的労働とに決定的に対立する、社会的所有と直接に社会的な労働とのもとでは、商品生産が存在しえないというマルクスの重要な理論的命題を、社会主義的現実から出発して、はたして正しく納得のいくように発展させているかどうか、という観点からなされたものである。

もっとも有力で代表的な、オストロビッチャノフの見解<sup>5)</sup>は、つぎのような諸欠陥をふくんでいると考えられる。(1) マルクスの商品・価値論が、私的所有と私的労働という条件が欠けても成立するものであるかのように解し、共同体間の商品交換の例を、私的所有以外の有形形態のもとでも商品生産が存在する実例として、あやまって考えている、(2) マルクスの商品生産存在否定論が社会的所有と直接に社会的な労働との本質からみちびきだされていることの原則的意義を軽視し、社会主義のもの

とでのその原則的妥当性(マルホーズの所有も社会的、所有である)を考慮しない、(3) 社会主義社会における商品生産にかんするレーニンの思想のうち、社会主義の生産物が本質的に非商品であるとする理論部分の現実的意義を軽視する一方、初期ネップ時代の小商品生産者の現存に制約された商品生産の存在とその利用の必然性にかんする理論部分を、そのまま、社会主義一般に不当に拡張している、(4) 資本主義から社会主義への過渡期と勝利した社会主義段階との区別をおこなわず、農業集団化による社会的所有の全一的支配の確立がこの問題にとってもっている意味あきらかにしていない、(5)、みずから「歴史性というマルクス主義の原則」を強調しながら、それを生産関係の決定的な変化をぬきにして理解することによって、いわゆる商品・貨幣関係を「資本主義からの遺産」と考えている、(6) 社会的所有一般と私的所有一般との本質的ならがいを重視してはつきりさせる方向ではなく、私的所有一般と社会主義的社会的所有一般の二形態とをアナローグさせる方向で議論を展開し、この点では、社会的所有内部の從属的区別を私的所有一般と社会的所有一般の基本的対立よりも重視している、(7) この問題にかんしてだけ、奇妙にも、二つの所有形態のなかで全人民的形態が、指導的、規定的な役割をはたすという観点にたらず、国民経済の統一性の強調も、なにが基本的にこの統一を保障しているかという観点からなされていない、(8) 消費物資と生産手段の両方の

社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(一)

商品性を説明する論拠が、首尾一貫していない、(9) 商品から非商品への転化の問題を、商品から生産物——これはレーニンの思想に反して現物的につかまれている——への転化の問題にあやまって還元しているため、商品から非商品への転化の現実的意義を正しくつかまえていない、(10) 事実上、社会的分業一般が存在するかぎり、個人的所有一般が存在するかぎり、国際的分業が存在するかぎり、商品生産がいつどこでも——しかも、いわゆる国民経済の統一性の「理論」によって、社会的生産物の全体が商品として——存在する、という商品生産概念の不当な拡張をゆるす弱さをもっている。

これにたいして、もう一方の代表的なクロンロッドの見解は、全人民的所有形態の決定的役割を重視し、労働の直接に社会的な性格を重視し、いわゆる商品・貨幣関係を「遺産」としてとらえないで、社会主義にもともと内在的なものであるとする点で、また矛盾の観点から問題をあつかおうとしている点などで方法論的に納得のいくものをもっているが、いくつかの点では前記のオストロビッチャノフと同様の欠陥をふくみ、さらに、つぎのような固有の諸欠陥をもっている、と考えられる。(1) 労働の直接に社会的な性格を強調してその成熟度を問題にするのは正しいが、私的労働の直接的対立物としての直接に社会的な労働の本質とその基本的な諸特徴——それはそのあらゆる成熟段階に固有である——がもっている、この問題についての

原則的意義をあきらかにするよりも、直接に社会的な労働の成熟の第一段階が「労働の社会的な異質性」と結合するという事情を優先させ、そのことによって、その成熟の諸段階の区別を労働の私的性格と直接に社会的な性格との基本的対立より重視してしまっている、(2) 社会主義的な全人民の所有がそれを生みだすと説明される、そして商品生産を生みだす主要な根拠とされる、社会的分業の諸環——社会主義企業——の「経済的自立性」、「労働の社会的な異質性」、およびそれらが必然的に要求するといわれる労働「支出の等価補填」は、生産手段の所有形態や労働の社会的性格のいかを問わずそれ自体とし取りだすことのできる諸要因であつて、けつして社会主義にだけ固有なものではなく、また商品生産一般にだけ固有なものでもないから、社会主義段階に内在的な商品生産を根拠づけるものとはなりえない、(3) 社会主義段階の直接的な労働に内在すると主張される、「社会的に異質的な個別的・集团的労働」と「社会的に均等で平均的な社会的総労働」とのあいだの「非敵対的矛盾」は、あきらかに私的労働と社会的労働との矛盾とアナロジーされてゐるが、前者が後者の解決の上に発生するものであり完全に異質的なものである以上、前者は、商品をではなくて商品以外のものをしか説明できない、ということが忘れられてゐる、(4) 労働生産物が労働支出の等価交換にもとづく交換——それが私的交換であらうとなかろうと——を通じて生産者から

消費者の手にはいり、そこで社会的使用価値を實現するとき、その労働生産物は商品である、という規定は、生産の社会化の發展をとまなう社会的分業の一定水準以上の發展が存在するもとは、労働生産物はつねに商品となる、というあやまった一般化を可能にする弱さをもっている。

以上の諸見解にたいして、商品生産存在否定論は少数ではあるが、主としてモスクワ大学の研究者のなかにみいだすことができる。そのうちの一人であるヘッシンが、社会主義のもとでの商品・貨幣的な関係の存在を肯定しながらも、この形態のうちには原則的に新しい内容がふくまれているのであつて本質的には非商品生産への転化過程が完了していると主張し、マルクスの商品・価値論でかんたんには社会主義的現實を説明できないという立場にたつてゐるかぎり、この立場は、出発点としてきわめて貴重なものである。だが、原則的に新しい内容とはどのようなものであり、この非商品的な本質をもった内容と商品・貨幣的な形態との統一物としての非商品そのものの新しい経済的規定性はどのようなものであるか、という方向での積極的な考察がみられず、結局は、社会主義社会が利用するにすぎないとされる古い形態にそれらを還元してしまつてゐること、したがつて、商品生産および価値法則をたんに否定する立場以上にでてゐないこと、これはわれわれをまったく満足させない。

われわれの観点からみた、代表的な諸見解の以上のような検



討の結果がしめしているように、「社会主義のもとでの商品生産」の理論は、マルクスの理論を納得のいくように発展させたものとは、残念ながらみなすことはできない。このことは、商品・貨幣的な関係が拡大している現実が存在し、社会主義的生産とは計画的商品生産そのものにはならないとさえ主張される現在、きわめて重大である。

では、社会主義のもとでの商品生産」の理論が真にマルクスの理論を発展させたものとなるためには、どのような条件がみたされねばならないであろうか。わたくしは、すくなくとも、つぎの三つの基本的な方向をとって理論が再構成され発展せられることが不可欠であると考ええる。

その第一は、マルクスによる社会的所有と直接に社会的な労働のもとでの商品生産存在の否定は、私的所有と私的労働との直接的对立物としてのそれらの本質からみちびかれた結論であつて、それらが存在するかぎりには、その発展と成熟のすべての段階に本質的に妥当する結論である、とい立場を堅持することである。すなわち、社会主義生産は本質的に非商品生産である。もし、これにたいして、社会主義的現実が商品生産の存在を証明しているのを無視する議論である、という反論がなされるならば、それにはこう答えることができるであらう。そのような反論は、社会的生産物が一定の社会的労働の支出によって直接には社会的分業の諸環において生産され、社会的分業の諸環の

生産者・消費者たちは、一定の経済的形態で活動を交換しあわなければならないという、特定の生産手段の所有関係にはかわりなく存在する社会的生産の一定の必然性が生みだす諸形態を、すべて商品生産と見誤まる議論である、と。事実、すでにみたように、オストロビーチャノフもクロンロッドも、商品生産を説明しようと苦勞しながら、商品生産の概念を右のような一般的基础に還元してしまっているのである。その結果は、私的所有と社会的所有との基本的対立を理論的に明確にしえず、社会主義生産の本質を十分に解明できない、という事態をひきおこしている。現在まで根強く残っているいわゆる遺産論、およびそれから派生する、社会主義にとって「商品」生産は異質的なものであるとする見解は、一般的基础と特有な所有関係および特有な労働の社会的性格との相互関係をあきらかにしないままに非商品生産を商品生産とみなそうとするところからでくるのであり、それはあきらかに、商品的な諸関係の現実的拡大によって論破されている。さらに、いわゆる商品生産内在論も、右の相互関係をあきらかにしないままでは、遺産論と大同小異なものにとどまるであらう。社会主義生産は本質的に非商品生産であるという立場の堅持は、これらの商品生産存在論の根拠をうばうだけでなく、生産手段と消費物資との商品性をめぐる議論をこの点では無意味なものにし、さらに、資本主義から社会主義への過渡期の特殊性の解明をたすけるであらう。

その第二は、社会的所有と直接に社会的な労働のもとでも、それらが一定水準以上の生産の社会化と社会的分業との発展とむすびついているかぎり、社会的生産物とそれに支出される労働とが、特有な経済的規定性をうけとって経済的範疇となり、社会的所有に立脚する生産諸関係を統一的に分析するエレメンタルな武器となる、という立場にたつことである。いうまでもなく、このことは、狭義の経済学の立場から生産物を商品として以外は特殊な社会的規定においてとらえなかつたマルクスにはみられなかつたことである。だが、このことは、社会的所有にもとづく商品生産をいうほど本質的な、したがって誤つたマルクス理論修正ではない。事実、レーニン<sup>(1)</sup>は、商品から非商品への転化を、たんに商品から生産物への転化におきかえることに反対している。この点で、ヘッジンなどの単純な商品生産否定論は、社会主義経済学のなかに積極的なものを内容的にもちこんでいるとはいえず、社会主義的現実からの一種の逃避がそこにはみられるともいえよう。だから、古い形態に新しい社会的内容が盛られてゐる「とくべつな種類の商品」として社会主義的生産物を規定することの方が、形態と内容との相互関係および、「商品」の理解にいかん問題を残しているとはいへ、単に商品生産を否定するにとどまるよりは、はるかに積極的な意義をもっている、ということができる。この意味では、第一の立場を堅持することと一見いかに矛盾するようにみえても、社

会主義的生産は「とくべつな種類の商品生産」であるという規定は正しい側面をふくんでいる、ということができるのであり、この点で、われわれは、商品生産存在肯定論のなかに、学ぶべき素材を多くみいだすことができる。なぜなら、社会的所有のもとで社会的生産物が非商品という本質的な社会的規定をうけるとことは、けつして、その非商品そのものが社会主義に特有な、具体的にどのような経済的範疇であるかという問題提起を無用にするものではないからである。マルクスは社会的所有のもとでの商品生産を予想しなかつた、という形で修正されるべきでなく、非商品そのものの具体的な経済的規定性を彼が十分には予想しなかつた、という形でこそ「修正」されねばならない。しかし、この立場は、さらにつぎの立場によつておぎなわれねばならない。

その第三は、社会的所有と直接に社会的な労働とがそれ自身の発展・成熟の諸段階をもつことによつて、非商品生産そのものがいくつかの発展段階をもつ、という立場にたつことである。このような段階としては、よくいわれている、(一)資本主義から社会主義への過渡期、(二)社会主義、(三)共産主義、の三段階をあげることができる。いずれの段階においても社会的所有が存在するが、第一段階においてはそれはかなりの力をもつた私的所有と共存しており、第二段階にいたつて私的所有は基本的に消滅し、第三段階においては私的所有はその混跡も残して

いないであろう。第一段階と第二段階とは、あらゆる点で「旧社会の母<sup>9)</sup>」をくっつけている点で、第三段階と区別される。まず、第一段階と第二段階との区別が重要である。第一段階に私的所有が存在するかぎり、そこには、本質的な商品生産が残っている（遺産）。この商品生産は社会主義的生産諸関係によって「一定の枠をはめられて」おり、制限されねばならず、すでに清算されねばならない。しかし、過渡期における私的所有と商品生産との存在は、社会的所有と本質的な非商品生産とに一定の重大な影響をあたえずにはおかない。この影響は第二段階にあっては基本的に（コルホーズ市場関係をのこして）消滅し、非商品生産が全面的に支配するにいたる。したがって、過渡期における商品生産の拡大を主張する人びとと第二段階において「商品」生産の拡大を主張する人びとを同列において非難すること、および「とくべつな種類の商品生産」の現実的制限とその必要性とをとくこと——これらは実際におこなわれている<sup>10)</sup>——は、商品生産と非商品生産との本質的なちがいを抹殺して、過渡期の特質を社会主義に不当におし拡げるものである。遺産論と制限論は、第一段階と第二段階との事実上の同一視の上にしか成立することはできない。しかし、第一段階と第二段階とは、第三段階との対比においてあきらかに一定の共通性をもっている。それは、第一段階における私的所有の存在を捨象しても成立する共通性であって、「旧社会の母<sup>9)</sup>」とむす

社会主義再生産の特有法則と経済的範疇（一）

びついた、社会主義的、社会的な所有の特質——その基本的なものとして二つの所有形態の存在がある——と労働の直接に社会的な性格の成熟度の一定水準とによって規定されている。この点で、クロンロードの議論は、第一段階と第二段階に基本的に共通した、社会的生産物とそれに体化される労働との経済的規定性を非商品生産という立場からわれわれが問題にする上で、きわめて重要な示唆をあたえている、ということができるであろう。われわれの基本的立場からすれば問題が残るとはいえ、事実上、クロンロードが主張しているような「とくべつな種類の商品」は、本質的に非商品である社会主義的生産物そのものである。前者の「特質」といわれるものは、基本的には後者そのものの特質にはかならない。最後に、第一、二段階と第三段階との区別はけっして、一般にいわれている商品生産と非商品生産との区別ではなく、非商品生産の枠内での社会主義的生産から共産主義的生産への発展を意味するにすぎない。第三段階では、あらゆる「旧社会の母<sup>9)</sup>」が消滅し、社会的所有と直接に社会的な労働とはそのもつとも純粋な発展形態をうけとり、そこでの社会的生産物と労働とは、第二段階にくらべてはるかに単純な経済的規定性をうけとるのである。すなわち、そこでは、けっして——一般に想像されているような——単なる現物の諸関係が支配するのではなく、マルクスがそれをもって直接に非商品生産を代表させた、労働時間が直接に重要な諸機能を

發揮する諸關係が、社会・経済的形態をとって實現されるであらう。この場合の労働時間は、支出労働量測定のためなる自然的な尺度であるよりも前に、なによりもまず、それ自身、きわめて重要な経済的範疇となるであらう。したがって、第二段階から第三段への移行は、本質的には同質的な諸關係が發展する上でのひとつの重要な形態転化を意味するであらう。

われわれは、社会主義段階における社会主義的現象から出発し、以上の三つの基本的方向に沿って、社会主義的生産、社会主義的生産物および社会主義的労働の非商品的な経済的本性を積極的に追求しなければならない。そして、このような追求こそ、非商品生産を商品生産として説明しようとする努力、社会主義的生産の本質に迫ることを望みながらも十分に有効な理論をつくりえない努力を、正しい方向に振向けることであり、さらに、商品生産論にとらわれて社会主義経済学の体系的構築を妨げているもっとも重大な病根のひとつをうちくすものとなるであらう。

わたくしの以上の主張は、さらに深められねばならないといえ、当面の課題にかんしては、すくなくともつぎのことを確認することゝ可能にする。すなわち、社会主義再生産論において二部門に分割され、三「価値」から構成される、「社会主義のもとでの社会的生産物」は、単なる現物としての生産物でないことは勿論、商品ではなく、社会主義的生産物そのものである。

(非商品としての社会主義的生産物をかんけつに「商品」と呼ぶことは、このような事態の本質をなんら変えるものではない)。そして、この点にまず、マルクスの再生産論と社会主義再生産論との非継承性の重要な一側面があらわれているといわなければならない。この側面は、社会主義のもとでの商品生産の諸範疇といわれるものの検討を通じて、つぎに、さらにあきらかにされるであらう。

- (1) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』邦訳、国民文庫、二二一二五、二九一三〇、三二、六二—六四ページ。『経済学教科書』第二版、邦訳、七五五—七五八、七六二—七六三ページ。

- (2) 木原正雄訳編『価値と価格の理論』、有斐閣刊、一九五八年、の諸論文と巻末の文献目録を参照されたい。ほかにとくに、

Ратнев В.: О необходимости и природе товарного производства при социализме. Вопросы Экономии, No. 8, 1958 г.

Крунхук Я.: О товарном производстве в условиях социализма. Вопросы Экономии, No. 10, 1958 г.

Макарова М. Ф.: О товарном производстве и законе стоимости при социализме. Успехи социал. экон. науки, 1958 г.

Пешехонов В. А. и Ратнев В. В.: К вопросу о со-

твлении закона планомерного развития народного хозяйства и закона стоимости в колхозном производстве, Вестник Ленинградского Университета, выпуск 3, No. 17, 1958 г.

Высков Л., Вадимиров Н.: Вопросы теории товарного производства и закона стоимости при социализме (Обзор статей). Научные доклады высшей школы—экономические науки, No. 4, 1958 г.

- 3.28, 4.1, 4.20, 6.20, 6.21, 7.1.

(4) とくにつぎのものをみよ。

Экономические проблемы строительства коммунизма—  
Вопросы Экономики, No. 9, 1958 г.

- (5) 木原正雄訳編、前掲書、一九九一、二六、二六三—二六六ページ、『経済学教科書』第三版、第二八章をみよ。

- (6) 木原正雄訳編、前掲書、三〇—三七、二二八—二三〇、二四〇、二四九—二五二ページ、ほかに、彼の前掲論文をみよ。

- (7) См. Вестник Московского Университета (Серия экон., физичес. и права), No. 2, 1956 г., No. 2, 1958 г.

- (8) たとえば、木原正雄訳、前掲書、二六六ページをみよ。  
(9) マルクス『ゴータ綱領批判』邦訳、マル・エン選集第一